福祉に関するアンケート（障害者）集計結果の概要

１．調査の目的

本調査は、令和６年度を初年度とする第７期障害福祉計画、第３期障害児福祉計画、第４次障害者計画改訂版の策定に資するため、市民の障害福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向等を把握し、計画策定や施策推進に役立てるために実施するものです。

２．調査対象

市民アンケート調査対象：「18歳以上」、「18歳未満」の障害者手帳等所持者
事業者・団体アンケート調査対象：障害福祉サービス提供事業者、障害者関係登録団体

３．調査期間と方法

１）調査期間

「18歳以上」、「18歳未満」

調査期間：令和５年７月２１日（金）～令和５年８月４日（金）

「サービス提供事業所」、「障害者団体」

調査期間：令和５年７月２１日（金）～令和５年８月４日（金）

２）調査方法

郵送による、配布・回収

４．調査票の回収状況

	配布数（票）	回収数（票）	回収率（%）
18歳以上	2000 (1991)	720 (845)	36.0 (42.4)
18歳未満	300 (300)	99 (116)	33.0 (38.7)
サービス提供事業所	300 (300)	157 (214)	52.3 (71.3)
障害者団体	53 (63)	26 (38)	49.1 (60.3)

※（　　）の数は前回計画策定時実施のアンケートの数字

市民アンケート調査（障害者）集計結果の概要

□集計方法

・障害者手帳種別に基づく区分によりクロス集計を行った。

・「身体障害者手帳を所持」、「療育手帳を所持、「精神障害者保健福祉手帳を所持、「複数手帳を所持」、「手帳を所持していない」の５区分である。「無回答」は表示していないが、「合計」には含まれる。

I．属性

・合計では７割が「本人」ですが、療育・複数は「本人」４割、「家族」５割となっています。

・身体は高齢者の割合が高く、療育は若年層の割合が高くなっています。

２．障害状況

・療育の５割が発達障害と診断されています。手帳取得年齢「18 歳未満」が６割となっています。

・強度行動障害と言われた方は、「身体」「複数」で２割程度あります。

・高次脳機能障害の診断は、各障害種別とも１割弱あります。

・難病罹患している方は、「身体」「複数」で２割あります、

・医療的ケアは「服薬管理」が中心ですが、「透析」「ストマ」なども一定数あります。

３．住まいや暮らし

・「家族と暮らしている」は８割、「一人暮らし」は１割となっています。

・同居者は、身体では「配偶者」が７割、療育では「母」８割、「父」７割となっています。

・日常における自身の身体的な行動は「一人でできる」方が多いですが、療育、精神では、「お金の管理」「薬の管理」など複雑な行動では、「一人でできる」は３割以下となっています。

・介助者（複数回答）は、身体は「配偶者」、療育・精神・複数は「母」「父」が中心です。

・主な介助者は、療育・複数は「母」６割、身体は「配偶者」３割となっています。

・主な介助者の健康状態は、６割が「普通」ですが、「良くない」は２割あります。

・一時的に介助ができなくなった場合の対応は、「他の家族」「知人」「短期入所サービス等」などや「一人でできる」で、６割は対応できますが、３割は「対応できず困る」となっています。
・「介助を受けているうえで困ること」は「精神的負担」「経済的負担」「介助者が少ない」が主ですが、身体・精神は「精神的負担」が２割あります。

・暮らしの希望については、「家族と一緒に」が６割となっています。また、「一人で暮らしたい」は身体・精神・複数は２割ですが、療育は１割となっています。

・「通院時や医療を受けるにあたって困っていることでは、「公共交通の利用」「医者や看護師とのコミュニケーション」ですが、特に療育では「医者や看護師とのコミュニケーション」が４割となっています。

・地域生活での支援としては、「経済的負担軽減」「相談対応等の充実」「在宅サービス利用」「障害者に適した住宅確保」が３割以上ですが、「情報の取得利用や意思疎通」が２割あります。

４．日中活動や就労

・８割以上が週数回外出していますが、『外出しない』は１割あります。
・外出目的は「買物」「医療機関受診」「通園・通所・通学・通勤」などです

・外出での困りごとは、「困った時にどうすればいいのか心配」や「休憩できる場所が少ない」「道路や駅に階段や段差が多い」「列車やバスの乗り降りが困難」などの公共空間での困りごとが指摘されています。

・「平日の日中を主にどのように過ごし方」では、身体・精神は「自宅で過ごす」が５割、療育は「福祉施設や作業所への通い」が５割となっています。
・「会社勤めや、自営業、家業等で収入を得る仕事をしている」（全体の４割）方は、「正社員」は４割で、「パート・アルバイト等」非正規が５割となっています。
・仕事の見つけ先は、「自分自身で見つけた」が３割ですが、身体は５割となっています。療育では「障害者就業・生活支援センター」が３割となっています。
・就労期間は、「10 年以上」は身体６割、療育割５割ですが、精神・複数は期間が短い

方」が多いです。

・退職理由は、自身の「体調悪化」が４割ですが、「仕事場の人間関係」「障害に対する周辺の理解や配慮不足」も指摘しています。

・就労支援としては、「職場の上司や同僚に障害の理解があること」「短時間勤務や勤務日数等の配慮」を中心として、多面的な支援を必要としています。

・余暇活動に必要なことでは、「いつでも気軽に立ち寄り、仲間達と過ごすことのできる場所」が３割あります。

５．障害福祉サービス等の利用

・障害支援区分を受けている方は２割にとどまります。

・介護保険サービスを受けている方は、合計１割、身体２割となっています。

・介護サービス受けている方（13.9%）の要介護度は、「要支援１、２」３割、「介護度１～３」４割、「介護度４～５」２割となっています。

・訪問系サービスを『利用している』は１割前後ですが満足度は高いです。『利用していない』は７割前後で、「今後も利用しない」方が多くなっています。

・日中活動系サービスを『利用している』は１割前後で、『利用していない』は６割前後となっています。

・居住系を『利用している』は１割未満で少ない。今後も利用しない理由は、「家族の支援があり、自宅で生活できるから」が５割あります。

・相談系サービスを『利用している』は１割前後で少なく、利用していない理由は「利用しなくても困らないから」となっています。

・移動支援サービスを『利用している』は１割で、利用していない理由は「自分ひとりで生活することができるから」となっています。

・日中一時支援事業を『利用している』は 0.5 割未満と少なく、利用していない理由は「利用しなくてもあなた自身のことはあなた自身でできるから」となっています。

・意思疎通支援事業を『利用している』は 0.5 割未満と少なく、、利用していない理由は「利用しなくても困らないから」となっています。

・地域活動支援センター事業を『利用している』は 0.5 割未満と少なく、利用していない理由は「どんなサービスか知らないから」となっています。

６．相談相手

・相談相手は「家族や親せき」７割となっています。精神・複数は「かかりつけの

医師や看護」４割となっています。

・福祉サービス等に関する情報の入手先は、「広報ひらかた」「インターネット」「家族は親せき、友人・知人」が３割となっています。精神・複数では、「かかりつけの医師や看護」３割となっています。

・生活情報入手で困ることは、「物を買うときの契約などで申込書の内容がむずかしく分からない」が３割で、特に療育では６割となっています。

７．権利擁護

・「嫌な思い」は４割が経験し、４割が経験していません。
・「嫌な思い」をした場所については、「外出先・余暇を楽しむとき」「公共交通機関」「職場」「病院等の医療機関」「病院等の医療機関」の順となっています。

・「嫌な思い」の内容は、「じろじろ見られた」「不親切・冷たい態度をとられた」「障害に配慮してもらえなかった」「暴言や嫌味を言われる、暴力を受ける」などです。
・成人後見人制度について「制度が良くわからない」は、合計３割、療育・精神・複数では４割、身体は２割となっています。

８．災害時の避難等

・「地震等の災害時に一人で避難」については、「できる」は合計４割ですが、療育・精神は３割となっています。「できない」では、複数・療育は５割となっています。

・「避難時に助けてくれる人」が「いる」は２割、「いない」は４割となっています。

・「助けてくれる人」は「近所の人」４割、「友人・知人」３割となっています。療育は」「ヘルパーなど事業所の職員」４割となっています。
・災害時に避難する時や避難生活で困ること、不安に思うことでは、「投薬や治療が受けられない」５割、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」５割、「安全なところまで、迅速に避難することができない」４割となっています。

・精神は「投薬や治療が受けられない」６割、療育は「周囲とコミュニケーションがとれない」６割となっています。

・災害時の避難先は、「避難所」４割、「わからない」２割となっています。
・避難場所にあれば、役に立つ、障害特性に配慮していると思われる品物については、合計は「自分だけの空間を作れる簡易な装置（段ボール箱の区切り等）」５割、「何らかの支援が必要なことがわかるカード、バンダナなど」２割、「騒音、雑音を遮断する耳あて（イヤーマフ等）」２割となっています。前記以外では、身体は「車いすで使用できるトイレ」３割、療育は「避難所での連絡事項などが音声により伝えられる装置」３割となっています。

９．新型コロナウイルス感染症流行の影響

・新型コロナウイルス感染症流行による生活の変化は、「外出ができなかった」４割、「介助者（家族やヘルパー）との感染対策」２割、「いつも行っているところ（会社や通所事業所など）に行くことができなかった」１割となっています。
・新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことによる変化は、「まだ少し、感染に対する不安があり、しばらく以前の生活には戻れないと思う」５割となっています。